

コンカー、インボイス制度開始後の 経費精算業務の実態調査および提言を発表

～経費精算の業務負担増を解決するため、出張旅費等特例の範囲を拡大し、
キャッシュレス決済時の適格請求書を不要に～

出張・経費管理クラウドのリーダーである株式会社コンカー（本社：東京都千代田区、執行役員社長：橋本 祥生、以下 コンカー）は本日、インボイス制度開始後の経費精算業務の実態調査結果と、インボイス制度の要件緩和に関する提言を発表しました。

昨年10月に導入されたインボイス制度は、適正公平な課税を実現するための法制度であり、企業の経費精算において事業者登録番号、適用税率ごとの税額が記された適格請求書（以降、「適格な領収書」と記載）の受け取りが必要になりました。しかし、インボイス制度の経費精算業務への影響についてコンカーが経費管理者、経費申請者各500名に対し調査を実施した結果、ビジネスパーソンの負担が増加しており、経費精算業務のデジタル化が後退する恐れがあることが明らかになりました。

インボイス制度開始前はコーポレートカード等のキャッシュレス決済時に明細データが経費精算システムに連携される場合、領収書の受け取りを不要にすることができました。しかし制度開始後、明細データにはインボイス制度に必要な情報が含まれていないため、キャッシュレス決済時であっても適格な領収書、つまり紙の領収書の受け取りが原則必須になりました*1。コンカーは、インボイス制度の要件を緩和し、キャッシュレス決済を利用した経費精算の場合は適格な領収書の受け取りを不要にすることを提言します。

（*1 タクシーアプリなど、一部のキャッシュレス決済サービスでは明細データがインボイス制度に対応しているため、紙の領収書の受け取りは不要）

インボイス制度対応に伴う経費精算業務の変化

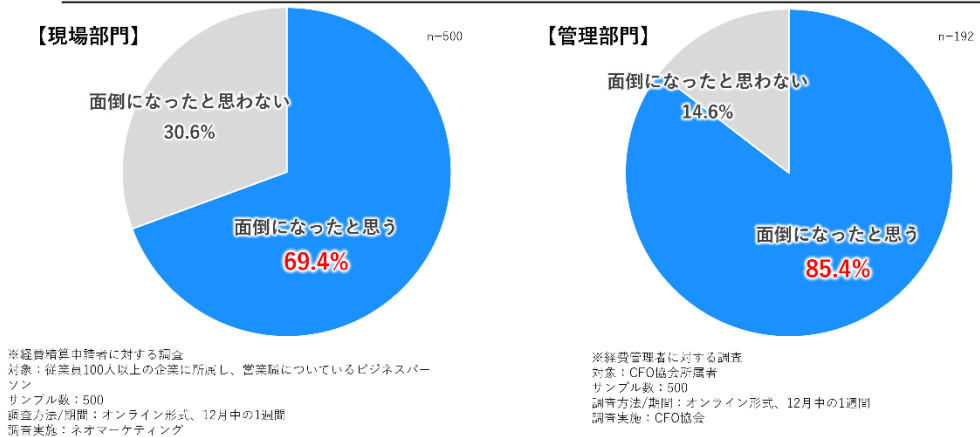
※インボイスとも呼ばれる。事業者登録番号や税率毎の税額などインボイス制度の要件を満たした領収書



コンカーが実施した「インボイス制度開始後の経費精算の実態調査」では、経費管理者の85.4%と経費申請者の69.4%が、キャッシュレス決済の利用によって軽減された経費精算業務の負荷が、インボイス制度開始後に再び増加したと感じていました。

インボイス制度の経費精算への影響

インボイス制度ではキャッシュレス決済の場合も、「適格な」領収書の受け取りが必要になりました。これについてどう思いますか？



なお、インボイス制度による経費精算業務の負担を年間人件費に換算すると、約1兆4045億円となり、日本企業の生産性に甚大な影響を及ぼしていることが伺えます。これは、制度開始前には発生しなかった費用です。

コンカー試算 | インボイス制度の経費精算への影響: 試算結果

経費精算業務に費やす時間が増加することで、生産性を下げている可能性がある

年間の影響



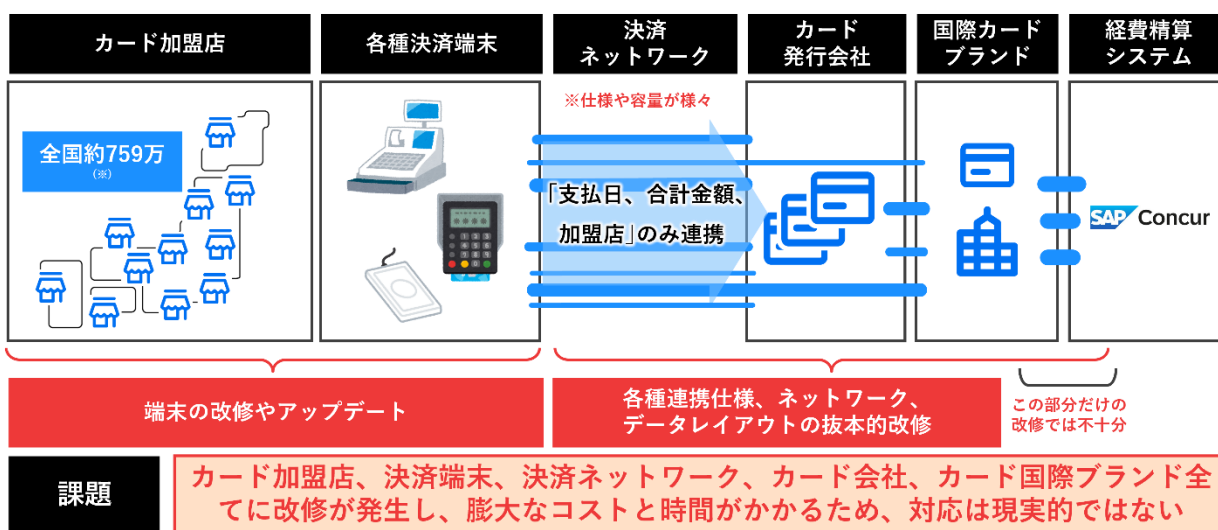
インボイス制度の要件を満たすかの確認にかかる時間				
	作業内容	作業時間/回	発生率	実質作業時間
申請者	領収書がインボイス制度を満たすかの確認	30秒	100%	30秒
	事業者登録番号を申請内容へ入力	60秒	50%	30秒
承認者	領収書がインボイス制度を満たすかの確認	30秒	100%	30秒
	領収書と申請内容が合致しているかの確認	60秒	50%	30秒
	事業者登録番号を国税庁のDBと突合	60秒	25%	15秒
1明細あたりの増加時間				135秒…①

②差戻率：11.5%（コンカーベンチマーク）
 ③年間1人あたりの申請明細数：120明細（コンカーベンチマーク）
 ④経費精算人口：6,723万人（令和4年総務省、労働力調査より就業者数）の50% - 約3,362万人
 ⑤インボイス制度の要件を満たすかの確認が必要な割合（-近距離交通費以外の申請件数）：32%（コンカーベンチマーク）
 ⑥年間の増加時間：①×②×③×④×⑤/3600(時間換算) = 539,722,440 時間…⑥
 ⑦人件費：458万円/年（令和4年国税庁）、年間営業日220日、8時間/日として、2,602円/時
 年間の増加時間の人件費換算：⑥×⑦

インボイス制度による経費精算業務負荷の増加を阻止するためには、キャッシュレス決済時に連携される明細データに、インボイス制度に必要な事業者登録番号等の情報を追加する仕組みを整えることが必要です。しかし、経費精算で最も使われているキャッシュレス決済方法であるクレジットカード決済において、明細データに必要情報を追加するためには、全国で約759万^{*2}の加盟店の決済端末や、決済ネットワーク、カード会社、国際カードブランドなどの改修が必要であり、膨大なコストと時間を要するため、実現が難しい状況です。

(*2 総務省、経済産業省「2020年経済構造実態調査報告書 二次集計結果【乙調査編】」によれば、クレジットカードの加盟店数は、759万3784店とされている。)

クレジットカード決済データのインボイス制度対応が難しい背景
















現在、インボイス制度には出張旅費等特例があり、消費税法の観点では旅費に限り適格な領収書が未受領であっても仕入税額控除対象にすることが可能で、適格な領収書の受け取りを不要にすることができます*3。また、法人税法の観点では、キャッシュレス決済であれば領収書は不要です。

(*3 ただし、会社決済型コーポレートカードでの支払い等会社間取引を除く)

出張旅費等特例における証憑受領の特例措置

原則「適格な」領収書の受取が必要ですが、特例対象の経費は、「適格な」領収書が未受領であっても、仕入税額控除対象にすることが可能です(消費税法観点)

経費精算対象特例	主な想定経費	補足
公共交通機関による旅客の運送	 : 船舶  : バス  : 鉄道	飛行機、タクシーは対象外 3万円未満が対象
入場券等が使用の際に回収される取引	 : 映画  : 博物館	
自動販売機での商品購入	 : 自販機	3万円未満が対象
郵便ポスト投函による郵便サービス	 : 切手	
従業員等に支給する出張旅費、宿泊費、日当及び通勤手当	 : 船舶  : バス  : 鉄道  : タクシー  : 宿泊  : 飛行機	個社毎の旅費規程に定義された旅費が対象 所得税基本通達 9-3 の範疇で金額の上限を定義

これらの状況を踏まえコンカーは出張旅費等特例を、旅費を含む全ての立替経費に拡大し、法人税法と同様にキャッシュレス決済時には適格な領収書を不要にすること、現状では特例の対象外となっている会社決済型コーポレートカードで支払った経費も特例の対象とすることを提言します。

この提言は、インボイス制度を否定するものではなく、電子帳簿保存法改正によってインボイス制度開始前には実現していた経費精算業務のデジタル化・効率化の原状復帰を目指すものです。コンカーは今後、関係省庁・団体等と協議しながら、日本企業の競争力強化のために、ビジネスパーソンの経費精算業務の負担減少、生産性向上を推進します。

コンカーの提言

	内容	考察
現状	インボイス制度の施行により「適格な」領収書の受取り必須 ※出張旅費等特例は除く	デジタル化が阻害され社会的コストが増加
理想	インボイス制度対応で必要且つ十分なデータ連携を社会が実現する (行政支援が望ましい)	実現に莫大な期間とコストがかかる
提言	出張旅費等特例を全ての立替経費に拡大し法人税法と同様にキャッシュレス決済時には「適格な」領収書を不要にする(※) ※会社決済型カードも対象とする	デジタル化を推進し、社会的コストを削減する

コンカーの執行役員社長である橋本 祥生は、以下のように述べています。

「日本は今後労働人口の減少が懸念されています。人手が足りなくなっていく中で、経費精算のような付加価値を産まない業務を削減することは、日本として早急に取り組むべき重要な課題です。日本の競争力強化、生産性向上のために、私たちは要件緩和の実現を目指し関係各所との対話を進めてまいります」

■調査概要

調査内容

①経費精算申請者に対する調査

対象：従業員 100 人以上の企業に所属し、営業職についているビジネスパーソン

サンプル数：500

調査方法/期間：オンライン形式、12 月中の 1 週間

調査実施：ネオマーケティング

②経費管理者に対する調査

対象：CFO 協会所属者

サンプル数：500

調査方法/期間：オンライン形式、12 月中の 1 週間

調査実施：CFO 協会

■株式会社コンカーについて

世界最大の出張・経費管理クラウド SAP Concur の日本法人で、2010 年 10 月に設立されました。

『Concur Expense（経費精算・経費管理）』・『Concur Travel（出張管理）』・『Concur Invoice（請求書管理）』を中心に企業の間接費管理の高度化と従業員の働き方改革を支援するクラウドサービス群を提供しています。

コンカーの詳細については www.concur.co.jp をご覧ください。

■SAP Concur について

SAP Concur は、出張、経費、請求書管理を統合したソリューションを提供する世界有数のブランドであり、これらのプロセスの簡素化と自動化を追求しています。高い評価を得ている SAP Concur のモバイルアプリは、社員の出張をサポートし、経費を自動で入力し、請求書の承認を自動化します。AI を使いリアルタイムのデータを統合、分析することで、効率的な支出管理を行うことが可能です。SAP Concur のソリューションは、手間の掛かる作業をなくし、お客様の業務効率化に貢献、最高の状態でビジネスを進めることができるようサポートします。詳細は concur.com または SAP Concur ブログをご覧ください。

SAP、SAP ロゴ、記載されているすべての SAP 製品およびサービス名はドイツにある SAP SE やその他世界各国における登録商標または商標です。またその他記載された会社名およびロゴ、製品名などは該当する各社の登録商標または商標です。

© 2024 SAP SE または SAP 関連会社。無断複写・転載を禁じます。この資料に関する使用条件、免責条項、開示、または制限については、www.sap.com/legal-notice の法的通知を参照してください。